

株主メモ

| STOCKHOLDER MEMO                      |                                                                                                         |                                                                                                             |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                                  | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                       |                                                                                                             |
| 定時株主総会                                | 6月中                                                                                                     |                                                                                                             |
| 基準日                                   | 定時株主総会および期末配当金 3月31日<br>中間配当金（実施する場合） 9月30日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。                                |                                                                                                             |
| 単元株式数                                 | 100株                                                                                                    |                                                                                                             |
| 株主名簿管理人                               | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社                                                                            |                                                                                                             |
| 同事務取扱場所                               | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                                                                    |                                                                                                             |
|                                       | 証券会社に口座をお持ちの場合                                                                                          | 証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）                                                                                  |
| 郵便物送付先                                |                                                                                                         | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部                                                                     |
| 電話お問い合わせ先                             |                                                                                                         | フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）                                                                  |
| 各種手続お取扱店<br>（住所変更、株主配当金<br>受取り方法の変更等） | お取引の証券会社になります。                                                                                          | みずほ証券<br>本店、全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取り扱いいたします。<br>みずほ信託銀行<br>本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 |
| 未払配当金のお支払                             | みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店（みずほ証券では取次のみとなります）                                                           |                                                                                                             |
| ご注意                                   | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話<br>お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。                                          | 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を<br>開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。                                   |
| 公告方法                                  | 電子公告によって行います。（http://www.carlithd.co.jp）<br>ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |                                                                                                             |
| 上場証券取引所                               | 東京証券取引所 市場第一部                                                                                           |                                                                                                             |

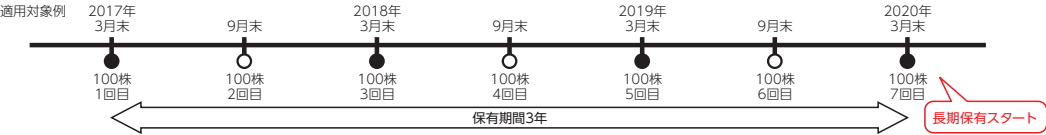
株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、当社株式への投資魅力を高め、当社株式を中長期的に亘り保有していただくことを目的に、下記の通り株主優待制度を導入しております。

| 所有株式数     | 内容               |           |
|-----------|------------------|-----------|
|           | 保有期間3年未満         | 保有期間3年以上  |
| 100株～499株 | UCギフトカード 500円分   | 同 1,500円分 |
| 500株～999株 | UCギフトカード 1,000円分 | 同 2,000円分 |
| 1,000株以上  | UCギフトカード 1,500円分 | 同 2,500円分 |

ご留意点

- ①保有期間については、3月末日および9月末日を基準とする当社株主名簿をもとに、同一の株主番号で、100株以上の当社株式を連続して保有している回数にて判定いたします。
- 保有期間3年以上とは…同一の株主番号で連続7回以上、100株以上を保有



- ②所有株式数については、優待発送の基準日時点の所有株式数のみで判定いたします。



絵：福井正文



〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号  
TEL：03-6893-7070 FAX：03-6893-7050

<http://www.carlithd.co.jp>

カーリットHD

検索



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

中間株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日



— 無限の可能性をカタチに —



カーリットホールディングス株式会社

証券コード 4275

# 中期経営計画「ワクワク21」スタート

カーリットグループは、新たな100年の事業基盤の確立に向け、付加価値の高い製品やサービスを創出し、新たな事業領域を切り拓いてまいります。



株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの相次ぐ自然災害により被害を受けられました皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社グループの2019年度上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 廣橋 賢一

## 2019年度上半期の実績について

米中貿易摩擦の長期化等に起因する世界経済の不透明な動向が、2019年度上半期の業績の低迷をもたらしました。これに加え、「ボトリング事業部門」において一部の製造ラインの不具合に起因する業績への影響がありました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、242億2千8百万円（前年同期比 22億9千

6百万円減、同8.7%減）、連結営業利益は5億8千2百万円（前年同期比 4億4千7百万円減、同43.4%減）、連結経常利益は6億9千9百万円（前年同期比 4億6千2百万円減、同39.8%減）となりました。

また、投資有価証券の売却による特別利益3億2千万円ならびに上記製造ライン不具合に関連する諸施策の費用等として6億1千5百万円を特別損失

として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千1百万円（前年同期比

4億8千4百万円減、同66.8%減）となりました。

## 2019年度 通期の見通し

2019年10月31日に公表いたしました、2020年3月期通期連結業績予想の修正につきましてご報告申し上げます。

|           | 売上高           | 営業利益         | 経常利益         | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|---------------------|----------------|
| 前回発表予想    | 百万円<br>54,000 | 百万円<br>2,200 | 百万円<br>2,350 | 百万円<br>1,600        | 円 銭<br>67.58   |
| 今回修正予想    | 50,000        | 1,750        | 1,900        | 900                 | 38.02          |
| 増 減 額     | △4,000        | △450         | △450         | △700                | －              |
| 増 減 率 (%) | △7.4          | △20.5        | △19.1        | △43.8               | －              |

世界経済の不透明な動向が、2019年度上半期の業績へ影響を与えました。特に、化学品事業部門では電子材料分野が、産業用部材事業部門ではシリコンウェーハとばね・座金製品がこの影響を強く受けました。

今後もこの世界経済の不透明な状況は続くものと予想されます。

これに加え、ボトリング事業部門において、一部の製造ラインに不具合が発生したため当該ラインの稼働を一時的に停止し、全面的なリニューアルを実施いたしました。この稼働停止に伴い、当事業部門は大幅な減収減益となりました。当該製造ラインのリニューアルは2019年度上半期終了時点で

すべて完了しており、従前通りの稼働を再開しておりますが、諸施策の費用等が2020年3月期通期連結業績の利益への圧迫要因となる見込みです。

なお、当連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

皆さまのご期待に沿えるよう、全社一丸となって業績向上に努めてまいる所存です。「信頼と限りなき挑戦」のもと、今後も「モノづくり」を通じて社会との持続性ある相互成長の関係を築き上げられるよう飽くなき挑戦を続けてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# カーリットグループの4つのマテリアリティ (重要課題)

当社グループは、「社会が何を求めているか」、「社会の成長にどう寄与するか」といった当社にとっての課題を、通じて「社会」と「会社」の持続性ある相互成長の関係を築き上げていくように努めています。

その実現のために、数ある社会的に影響のある項目について、ステークホルダーにとっての重要性、自社にとっての新たに「マテリアリティ」(重要課題)を特定しました。

事業活動を通じて解決することを使命とし、「モノづくり」を重要性、環境・社会にとっての重要性という3つの視点から、

● 対応する社会課題 ● カーリットグループの取り組み

安心・安全で生き活きた職場環境づくり

● 従業員満足 (ES)

● 人財教育、人財多様性の確保

● 働き方改革への対応

● ワークライフバランスの推進

● メンタルヘルスチェックの実施

● 職位別研修、自己啓発研修の実施

● 女性・外国人従業員の活躍の機会創出

● 安全・衛生的な職場環境の整備

● グループリスクアセスメント委員会の設置

● 改善提案、ヒヤリ・ハット、KY活動の実施

地域社会との共生

● 地域社会の持続的発展への貢献

● 共同体の一員としてのあるべき姿の維持・探求

● 雇用機会の創出

● 清掃活動への参加

● 地域社会のニーズに合致した寄付

信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化

● 重要事実の決定に関する信頼性確保

● 取締役会の実効性評価の実施

● ガバナンス委員会の設置

● コーポレートガバナンスコードの改訂

● 法令等遵守

● コンプライアンス推進会議の設置

● コンプライアンス研修 (独占禁止法・国家公務員倫理規定の遵守、ハラスメントの禁止) の定期的実施

● コンプライアンス遵守状況の定期的確認

● 内部通報制度の定着化推進

● ステークホルダーとの積極的・建設的な対話の励行

● フェアディスクロージャールールに則した公正・公平なIR・PR活動の推進

● インナーコミュニケーションの醸成・活性化

豊かな社会創造への貢献

● 安全・防災

● 衛星打ち上げのためのロケット推進薬原料製造・推進薬開発

● 緊急保安炎筒製造

● 光学レンズ材料開発

● 上下水道施設構造設計

● 環境・エネルギー

● 水力発電や太陽光発電などのクリーンエネルギーの活用

● LiB受託評価試験による低炭素社会実現への貢献

● 環境影響評価を採り入れたレスポンシブルケアの推進

● 食料・健康

● 茶系飲料の製造

● バイオリファイナリー技術

● オーガニック栄養剤による安定的食物供給への寄与

● 消費者の安全衛生の保護

● 品質保証に関する認証規格の取得・維持

● 5S活動

SDGsとは

「SDGs (エスディー・ジーズ)」とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で決められた、国際社会共通の目標です。SDGsには17のゴールがあり、さらに、それを実現するために必要な169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリーシップで目標を達成しよう

3

CARLIT HOLDINGS CO.,LTD.

CARLIT HOLDINGS CO.,LTD.

4

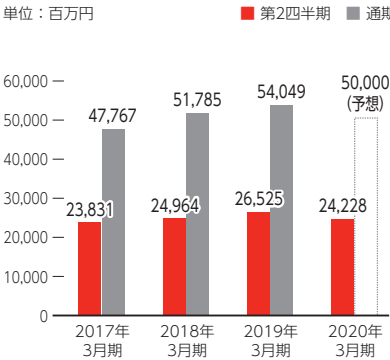


連結業績ハイライト

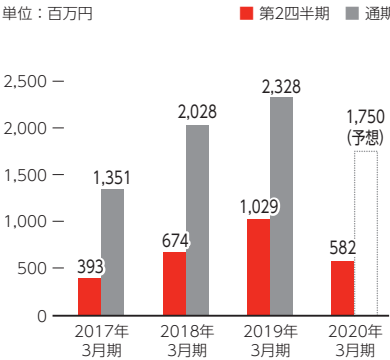
FINANCIAL HIGHLIGHTS

- ▶売上高は前年同期比△8.7%、営業利益は同△43.4%
- ▶化学品事業と産業用部材事業は、米中貿易摩擦の長期化等により減収減益
- ▶ボトリング事業は一部の製造ラインの不具合が発生したことにより減収減益

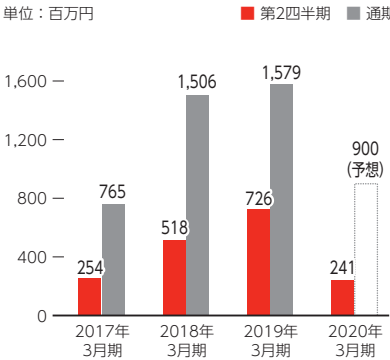
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する  
四半期(当期)純利益

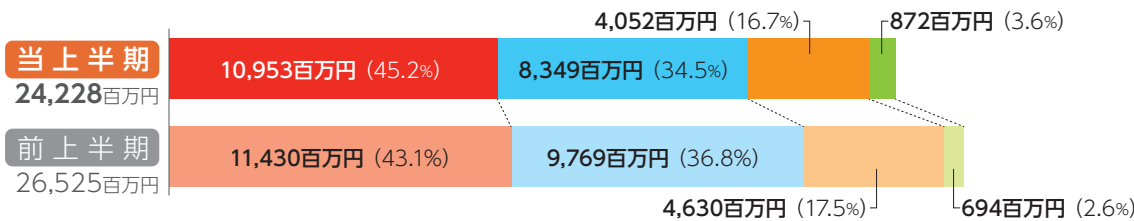


セグメント別売上高

当上半期の売上高 24,228 百万円 (前上半期：26,525百万円)

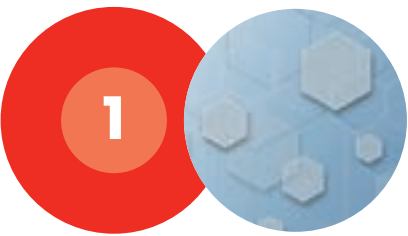
売上高構成比

- 化学品事業部門 45.2% (同 43.1%)
- ボトリング事業部門 34.5% (同 36.8%)
- 産業用部材事業部門 16.7% (同 17.5%)
- その他(調整額消去後) 3.6% (同 2.6%)



セグメント別の概況

SEGMENT INFORMATION BY BUSINESS CATEGORY



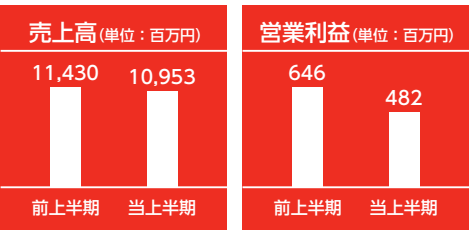
CHEMICALS  
化学品事業部門

主な事業内容

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、リチウムイオン二次電池などの受託評価試験、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、研削砥石など、確かな技術により、人々の暮らしを支えています。



産業用爆薬



売上高

10,953 百万円

営業利益

482 百万円

化学分野では、自動車用緊急保安炎筒において車検交換向けは微増に、新車装着向けと高速道路用信号炎管は増販となりました。また煙火関連も増販となりました。一方で、産業用爆薬は土木案件の減少により減販となり、分野全体としては微増となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験とも減販となりました。

化成品分野においては、ロケットの固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムは打ち上げスケジュールが計画通り進み増販となりました。また、過塩素酸は大幅な増販、除草剤も増販となりましたが、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムが顧客の定期修繕等の影響により微減となり、分野全体としては減販となりました。

電子材料分野においては、電池材料向けの過塩素酸

リチウムと近赤外吸収色素が大幅な増販となりましたが、米中貿易摩擦の影響を受けて機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料、アルミ電解コンデンサ向け材料は減販に、電気二重層キャパシタ用電解液が大幅な減販となり、分野全体としては減販となりました。

セラミック材料分野は工作機械・海外向け不調の影響を受け減販となりました。

その他では、販売商社である佳里多（上海）貿易有限公司が大幅な増販に、三協実業株式会社は減販となりました。

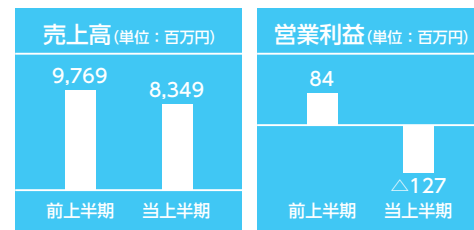
これらの結果、当事業部門全体の売上高は109億5千3百万円（前年同期比 4億7千7百万円減、同4.2%減）、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比 1億6千3百万円減、同25.3%減）となりました。



## BOTTLING ボトリング事業部門

### 主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



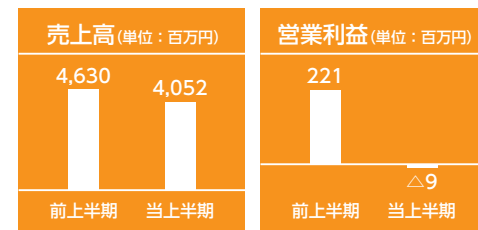
一部の製造ラインに不具合が発生したため当該ラインの稼働を一時的に停止し、全面的なリニューアルを実施いたしました。この稼働停止に伴い、当事業部門全体の売上高は83億4千9百万円（前年同期比 14億1千9百万円減、同14.5%減）、営業損失は1億2千7百万円（前年同期は8千4百万円の営業利益）となりました。なお、当該製造ラインのリニューアルは現時点ですべて完了しており、従前通りの稼働を再開しています。



## MATERIALS 産業用部材事業部門

### 主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



米中貿易摩擦の影響により、シリコンウェーハ、ばね・座金製品とも減販となりました。また、耐火・耐熱金物も減販となりました。

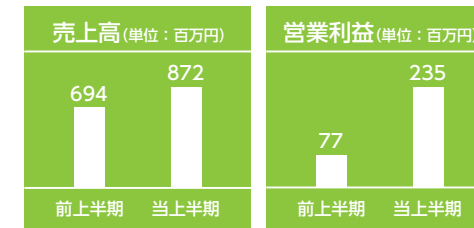
これらの結果、当事業部門全体の売上高は40億5千2百万円（前年同期比 5億7千8百万円減、同12.5%減）、営業損失は9百万円（前年同期は2億2千1百万円の営業利益）となりました。



## OTHERS その他・消去

### 主な事業内容

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・建築物等の設計・監理、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしております。



CLOSE UP 研究開発

環境エネルギー  
研究所

## 色素増感太陽電池用電解液の開発

色素増感太陽電池（DSC）とは、低照度・可視光域光源下において、既存のシリコン系太陽電池よりも高効率な発電ができる次世代太陽電池です。その特徴から主に室内での利用に期待が寄せられ、現在各企業でDSC普及に向けた開発が進められております。

そのDSCの構造において重要となるのが電解液ですが、従来の電解液では沸点が低く蒸発しやすい、強い毒性があるといった、主に耐久性や安全性の面で課題が残っていました。この課題を解決すべく、当社は高い沸点と耐熱性を有し、毒性の低い当社独自の電解液を完成させました。

さらに、現在は電解液量産技術の開発も進めており、従来ドライルームが必要であった製造工程を見直し、一般の環境でも製造可能となる技術を新規開発いたしました。

私達の生活においてDSCに期待されている役割は、身の回りにある光エネルギーの再利用です。室内光等により発電された電気は、温度・明るさ・防犯等の各種センサや電子ペーパー等、身近なデバイスの電源として利用することができます。当社はこのDSC用電解液の開発を通じて、室内光を用いたエナジーハーベスト技術の発展に寄与し、持続可能な社会を目指します。

次世代電池の研究開発でエネルギー問題に貢献する

開発企画室

高エネルギー研究所

環境エネルギー研究所

ライフサイエンス研究所

新材料技術研究所

特許・知財グループ

研究開発体制

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

単位：百万円

| 科 目         | 当第2四半期<br>2019年9月30日現在 | 前 期<br>2019年3月31日現在 |
|-------------|------------------------|---------------------|
| 資産の部        |                        |                     |
| 流動資産        | 20,456                 | 23,220              |
| 固定資産        | 29,405                 | 30,492              |
| 有形固定資産      | 20,904                 | 21,245              |
| 無形固定資産      | 132                    | 145                 |
| 投資その他の資産    | 8,368                  | 9,101               |
| 資産合計        | 49,861                 | 53,712              |
| 負債の部        |                        |                     |
| 流動負債        | 13,467                 | 15,555              |
| 固定負債        | 10,213                 | 11,404              |
| 負債合計        | 23,681                 | 26,960              |
| 純資産の部       |                        |                     |
| 株主資本        | 23,163                 | 23,197              |
| 資本金         | 2,099                  | 2,099               |
| 資本剰余金       | 1,192                  | 1,192               |
| 利益剰余金       | 20,067                 | 20,114              |
| 自己株式        | △ 195                  | △ 208               |
| その他の包括利益累計額 | 3,016                  | 3,555               |
| 純資産合計       | 26,180                 | 26,752              |
| 負債純資産合計     | 49,861                 | 53,712              |

連結損益計算書

単位：百万円

| 科 目              | 当第2四半期累計<br>2019年4月 1 日から<br>2019年9月30日まで | 前第2四半期累計<br>2018年4月 1 日から<br>2018年9月30日まで |
|------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高              | 24,228                                    | 26,525                                    |
| 売上原価             | 20,393                                    | 22,247                                    |
| 売上総利益            | 3,835                                     | 4,277                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 3,253                                     | 3,248                                     |
| 営業利益             | 582                                       | 1,029                                     |
| 営業外収益            | 182                                       | 196                                       |
| 営業外費用            | 65                                        | 64                                        |
| 経常利益             | 699                                       | 1,161                                     |
| 特別利益             | 322                                       | 0                                         |
| 特別損失             | 650                                       | 37                                        |
| 税金等調整前四半期純利益     | 370                                       | 1,123                                     |
| 法人税等             | 129                                       | 397                                       |
| 四半期純利益           | 241                                       | 726                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 241                                       | 726                                       |

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| 科 目                 | 当第2四半期累計<br>2019年4月 1 日から<br>2019年9月30日まで | 前第2四半期累計<br>2018年4月 1 日から<br>2018年9月30日まで |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 1,967                                     | 2,356                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △ 321                                     | △ 1,458                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △ 1,304                                   | △ 700                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △ 4                                       | △ 0                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 337                                       | 197                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 4,286                                     | 4,222                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高    | 4,624                                     | 4,420                                     |

会社概要

(2019年9月30日現在)

CORPORATE PROFILE

会社概要

|     |                                                      |
|-----|------------------------------------------------------|
| 商 号 | カーリットホールディングス株式会社<br>(英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.) |
| 設 立 | 2013年10月1日                                           |
| 資本金 | 2,099百万円                                             |
| 従業員 | 1,116名（連結）                                           |

主なグループ会社

● 国内

|                 |                                                   |
|-----------------|---------------------------------------------------|
| 日本カーリット株式会社     | 化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火材料等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負 |
| カーリット産業株式会社     | エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負                          |
| ジェーシーボトリング株式会社  | 清涼飲料水のボトリング加工                                     |
| 株式会社シリコンテクノロジー  | 半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売                  |
| 並田機工株式会社        | 各種耐火・耐熱金物等の製造・販売                                  |
| 株式会社西山フィルター     | 工業用繊維製品の加工・販売                                     |
| アジア技研株式会社       | スタッドおよび溶接機械の製造・販売                                 |
| 東洋発條工業株式会社      | 自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売                         |
| 富士商事株式会社        | 工業用塗料販売および塗装工事                                    |
| 株式会社総合設計        | 建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理                       |
| 株式会社エスディーネットワーク | 建築の設計および監理並びにコンサルタント業務                            |
| 三協実業株式会社        | 合成樹脂原料の販売                                         |

● 海外

|                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| Carlit Singapore Pte.Ltd. | 化学品および電子材料等の仕入・販売 |
| 佳里多（上海）貿易有限公司             | 化学品および電子材料等の仕入・販売 |
| NAMITA VIETNAM CO.,LTD.   | 各種耐火・耐熱金物等の製造・販売  |

役 員

取締役

|            |        |
|------------|--------|
| 代表取締役会長    | 出口 和男  |
| 代表取締役社長    | 廣橋 賢一  |
| 取締役兼常務執行役員 | 金子 洋文  |
| 取締役兼常務執行役員 | 森下 貴   |
| 取締役兼執行役員   | 岡本 英夫  |
| 取締役兼執行役員   | 坂田 貞二  |
| 取締役(社外)※   | 大村 扶美枝 |
| 取締役(社外)※   | 山本 和夫  |
| 取締役(社外)※   | 新保 誠一  |

監査役

|            |        |
|------------|--------|
| 常勤監査役(社外)※ | 森田 庸夫  |
| 監査役        | 六本木 英次 |
| 監査役        | 青木 章哲  |
| 監査役(社外)※   | 松尾 典男  |
| 執行役員       |        |
| 執行役員       | 澤村 文孝  |
| 執行役員       | 谷内 俊文  |

※を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式の状況

(2019年9月30日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 24,050,000株 |
| 単元株式数    | 100株        |
| 株主数      | 26,736名     |

大株主

| 株主名                                               | 所有株式数<br>(千株) | 出資比率<br>(%) |
|---------------------------------------------------|---------------|-------------|
| みずほ信託銀行(株)退職給付信託丸紅口<br>再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)     | 1,997         | 8.3         |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)                           | 937           | 3.9         |
| 日油(株)                                             | 915           | 3.8         |
| みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口<br>再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株) | 913           | 3.8         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)                         | 708           | 3.0         |
| 明治安田生命保険(株)                                       | 700           | 2.9         |
| 長瀬産業(株)                                           | 700           | 2.9         |
| (株)大阪ソーダ                                          | 618           | 2.6         |
| 芙蓉総合リース(株)                                        | 522           | 2.2         |
| 関東電化工業(株)                                         | 464           | 1.9         |

所有者別株式分布状況

